

アジア研究センター共同研究一覧

継続課題

アジアにおける民主主義の危機と地域秩序変容

(研究期間：2023年度～2027年度)

【研究代表者】 大庭三枝（法学部教授）

【研究分担者】〔学内〕石井梨紗子（法学部准教授）

大川千寿（法学部教授）

後田多敦（国際日本学部教授）

村井寛志（外国語学部教授）

〔学外〕 Yip Kam Lung Sam（香港公民代表会議アジア太平洋委員会代表兼事務局長）

佐橋亮（東京大学東洋文化研究所教授）

【研究の目的】

本研究プロジェクトは、アジアにおける民主主義に関わる課題がいつそう顕在化・深刻化し、各国の政治および社会のあり方を不安定化している状況と、国際秩序の大きな動揺と連動しつつアジア地域秩序が大きく変容しつつある状況、これらの両方に着目する。そして、この地域の民主主義の危機的状況は、地域秩序のあり方をどのように規定するのか、また地域秩序の変化がこの地域の民主主義、および政治・社会にどのような影響を与えているのか、といった、この両者の連動性について、様々な角度から考察することを目的としている。

すでに2000年代中盤より民主主義の後退傾向が指摘されていたが、2010年代に入ると先進民主主義国でのポピュリズムの蔓延を受け、世界的な民主主義の後退についての懸念が広がった。アジアにおいても、東南アジアの一部の国で権威主義体制が強化される動きが見られる。中国は習近平体制のもとで権威主義に傾斜し、それは香港の民主主義を圧殺する方向へと作用した。さらに新型コロナウイルス対策の名の下に、アジア諸国の多くで国内における締め付けの強化がみられ、民主主義の後退がますます懸念される状況となっている。また一部には、一元的な権力の下での統治の有効性を強調し、民主主義そのものの意義を否定しかねない議論もみられる。また、日本においても、長期化する自由民主党一公明党連立政権の孕む問題点とともに、沖縄の基地問題を巡って、国家安全保障と住民の権利保障との相克がいつそう深刻化している。

本研究は参加メンバーがそれぞれ専門とする国・地域について上記の様々な要因の存在可能性を念頭に置きつつ、民主主義を巡る現状とその課題についての検討を進める。また、現代における様々な国・地域に焦点を当て、その状況の比較を行うと共に、それぞれの国・地域の民主主義を巡る諸問題の歴史的経緯や要因を可能な限り明らかにすることも企図する。そして本研究グループ全体として、戦後国際秩序の基盤をなしてきた世界的な民主主義の展開のなかで、アジアの現状がどのように位置づけられるのか、また、こうしたアジアの民主主義を巡る状況と、アジア地域秩序の変容がどのように関連しているのか、という大きな問いに対する暫定的結論を見いだすことを目指す。

【2025年度の研究活動報告】

2025年4月11日の研究会において、2024年2月の沖縄における現地調査を共有し、議論を行った。その上で、本年度は基本的に各自がそれぞれのテーマについての考察を進めた。現時点の研究成果の見

通しについては、2026年1月16日の研究会にてそれぞれがブリーフィングを行った。

2026年2月11日—14日にフィリピンのマニラにて現地調査を行う予定となっている。そこで、フィリピンにおける独立系メディアとして代表的な Rappler 社をはじめ、フィリピンにおける民主主義の現状についての聞き取り調査を中心とするリサーチを行う予定である。

本研究は今年度が最終年度であるが、研究成果の取りまとめにもう少し時間を要するというメンバー間の合意の下、2年間の延長をする予定である。

継続課題

アジアにおけるコミュニティの再考（研究期間：2023年度～2027年度）

【研究代表者】 高城玲（経営学部教授）

【研究分担者】 〔学内〕 梅崎かほり（外国語学部准教授）

泉水英計（経営学部教授）

知花愛実（経営学部准教授）

永野善子（名誉教授）

中林広一（国際日本学部准教授）

村井寛志（外国語学部教授）

持田洋平（経営学部非常勤講師）

山本博史（名誉教授）

〔学外〕 蘇瑤崇（静宜大學通職教育中心教授）

八尾祥平（ノートルダム清心女子大学国際文化学部教授）

【研究の目的】

本共同研究は、アジア地域が経験してきた／している歴史的動態をコミュニティというキーワードに注目して各地域・事例の比較研究を行うことを目的とする。

コミュニティという言葉は、対象とする時代や場所、あるいは論じる側の視点によって極めて多様な意味で用いられてきた。さらに近年のアジアでは、現実社会においてコミュニティが注目され、新たな議論も活性化している。この背景には、社会が分断されていくことへの危機感があると同時に、グローバル化の深化にともなう移民など移動する人々のさらなる広がりや、民主化運動やNGOなどに参加することで運動や活動を展開していく動き、あるいはバーチャルなネット上のつながりなど、従来とは異なる新たなコミュニティが出現していることとも関係している。そこでは、明確な境界や共通の属性、集団の安定性・同質性を前提とするこれまでの伝統的なコミュニティ概念では十分に捉えにくい動態が生じており、歴史的な文脈を踏まえたコミュニティの再考が迫られている。

本共同研究では、それぞれ多様な存在どうしが矛盾や競合を含みながら、場所や歴史的な状況に応じて常に変化する緩やかな相互影響関係の集まりとしてのコミュニティに注目する。こうした従来とは異なるより広いコミュニティ概念も踏まえ、各地の比較研究を積み重ねることで、アジアにおける歴史的動態の一端を考える。

具体的な研究の焦点としては、主に以下の2項目が考えられる。

(1) 人の移動を契機にした移動先や出身地との新たな相互影響関係の中で生まれる移民や移住のコミュニティ、(2) 多様な背景をもった個が活動への参加を通じて生み出される運動やNGOのコミュニティなどが焦点となる。これら主に現代を中心とするコミュニティを、歴史的な状況や文脈の中にも位置づけることで、アジアにおける歴史的な動態を考えたい。

【2025年度の研究活動報告】

3年度目である2025年度は、全体としては以下に記載する2回の研究会を実施した。加えて、年度末3月には岡山県のノートルダム清心女子大学を会場とするドキュメンタリー映画を題材とする3回目の研究会と、国立療養所長島愛生園での見学調査を予定している。個別には分担テーマの調査研究を各自進めた。

1) 第1回研究会

日時：2025年7月26日（土）14：30～18：00

場所：みなとみらいキャンパス 11階会議室

内容：

1. 「コミュニティの再考にむけて——背景と概念整理の試案」高城玲
2. 「個別テーマの内容と進捗について」高城玲、梅崎かほり、泉水英計、中林広一、知花愛実、永野善子、村井寛志、山本博史、八尾祥平、持田洋平
3. 「2025年度以降の研究計画について」全員

2) 第2回研究会（公開）

日時：2025年11月22日（土）15：30～17：30

場所：みなとみらいキャンパス 7010 講堂

発表者：小栗宏太（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 ジュニア・フェロー）

タイトル：継承されない越境の記憶——1990年代日本における香港芸能ブーム

コメント：梅崎かほり（外国語学部准教授）

3) 第3回研究会（公開）予定

日時：2026年3月2日（月）10：00～17：20

場所：ノートルダム清心女子大学（岡山県岡山市）

内容：

ドキュメンタリー映画『島から島へ』（2024年 台湾 原題『由島至島』）上映と討論

コメント：世良利和（岡山大学大学院兼任講師）

村井寛志（神奈川大学外国語学部）

持田洋平（神奈川大学アジア研究センター）

4) 現地調査（予定）

日時：2026年3月3日（火）9：30～13：00

調査場所：長島愛生園（国立療養所、岡山県瀬戸内市）

参加者：高城玲、梅崎かほり、泉水英計、知花愛実、村井寛志、山本博史、八尾祥平

個別分担テーマは以下の通りであり、各自の調査研究を進めた。

高城玲：タイのコミュニティメディア（ひびきあうコミュニティ）

梅崎かほり：首都圏の中南米移民（ひろがるコミュニティ）

泉水英計：ブラジルの日系人（よみがえるコミュニティ）

知花愛実：沖縄の農村（たがやすコミュニティ）

永野善子：フィリピンの貧困層（ゆらぐコミュニティ）

中林広一：横浜の華僑・華人（えがかれたコミュニティ）

村井寛志：香港の民主化運動（あらがうコミュニティ）

持田洋平：シンガポールの華人社会（かさなるコミュニティ）

山本博史：タイの中国系（とけこむコミュニティ）
八尾祥平：沖縄・台湾の移民（またぐコミュニティ）
蘇瑤崇：台湾の戦後史（うつろうコミュニティ）

継続課題

アジア都市の生活圏（研究期間：2023年度～2027年度）

【研究代表者】 山家京子（建築学部教授）

【研究分担者】〔学内〕石井梨紗子（法学部准教授）

石田敏明（建築学研究所客員教授）

上野正也（建築学部准教授）

柏原沙織（建築学部特別助教）

重村力（建築学研究所客員研究員）

須崎文代（建築学部准教授）

曾我部昌史（建築学部教授）

孫安石（外国学部教授）

中井邦夫（建築学部教授）

松本安生（人間科学部教授）

吉岡寛之（建築学研究所特別研究員）

〔学外〕鄭一止（熊本県立大学環境共生学部准教授）

西堀隆史（アジア研究センター客員研究員）

【研究の目的】

コロナ・パンデミックにより経済、そして私たちの生活は大きく制限を受け、それは都市の変容を促すものとなった。都市への影響について、様々な視点で論考がなされているが、その影響の多くはCOVID19によって顕在化し、変化のスピードが増ただけで、従来からの方向は変わっていないといえる。例えば、公共空間の利活用では道路や公園の利用緩和が一層進み、以前から試みられていたテレワークについても限定的ではあるが浸透したと言えるだろう。

そんな中で、身近な生活圏に目が向けられるようになったことも大きな影響のひとつといえる。これまで生活圏において買い物や通勤・通学などもっぱら利便性が重要視されてきたのに対し、自然豊かな遊歩道や公園、サードプレイス（居場所）など、生活を豊かにする環境が求められるようになった。また、モビリティとして、自動車ではなく徒歩やスローモビリティが想定されている。パリでは15 min-city、メルボルンやポートランドでは20 min-neighborhoodが都市ビジョンとして掲げられ、ソウルでは駅を結節点とする生活圏の単位が都市計画の新たな単位として導入された。

一方、アジアの多くの都市では、公共交通や自動車ではなく自転車やバイクによる通勤・通学がなされ、欧米や韓国、日本のそれらとは異なる生活圏を構成しているように見える。そして、そのあり様がアジア固有の景観を形成していることから、アジア都市固有の生活圏へのアプローチが求められる。

調査対象地として、多様な文化の重層により独特なアジア的景観を形成するペナン（マレーシア）、路端信仰が見られるオープンスペースが特徴的なベンガルール（インド）、アジア的移動手段を有し歴史的街区を継承するハノイ（ベトナム）を想定している。

本共同研究は、アジア研究センター共同研究「東アジア4 国際都市の脆弱地区の調査、ならびに環境社会再生への方法の探求」（2013—17）「アジアの社会遺産と地域再生手法」（2018—22）の成果を引き継ぎながら、近年のアジア都市の生活圏のあり方について明らかにすることを目的とするものである。いくつかのキーワード（生業と生活、歴史的街区と建築、文化創造産業、物語の継承、オープンス

ベースの利活用など)を定め、生活圏についてアプローチする。

【2025年度の研究活動報告】

1. 調査

1-1. マニラ (2026年3月予定)

現代的な都市景観とアジア的歴史景観が共存するフィリピン・マニラ大都市圏を対象とする。イントラムロス創造的都市遺産地区やマカティ市バラングイ・ポブラシオンのヒスパニック地区における遺産保全プロジェクトなど歴史地区の保全事例の現地視察を行う。調査に当たってはメンバーの石井梨紗子准教授が在外研究員として在籍するフィリピン大学にも協力を仰ぐ予定である。

2. 研究会

2-1. インフォーマル居住地での実践と展開

フォーマル／インフォーマルを主題に、2つのインフォーマル居住地（インドネシア・ジャカルタのカンボンチキニとアルゼンチンの San Martin de Los Andes 地区）のプロジェクト及び自身の建築設計における実践について講述いただいた。カンボンチキニでの再生プロジェクトは、日本の複数の大学とインドネシア大学による協働プロジェクトで、居住改善を目的とした建築の挿入が試みられている。インフォーマル居住地はアジア都市の生活圏の一つであり、一般的にはフォーマライズされる方向が目指される中であって、インフォーマルな領域を保持する実践は大変示唆に富むものであった。

【日時】 2025年10月3日（金）10：50～12：30

【場所】 843 製図室、オンライン（ZOOM）併用

【報告者】 雨宮知彦（ラーバンデザインオフィス合同会社代表）

2-2. フィリピン・マニラの都市空間及び生活圏に関する研究会

JICA 関連でフィリピン・マニラやダバオでの開発業務に携わる伊藤智洋氏に、植民地期の都市計画と現在の都市空間、マニラの生活圏、インフォーマル居住地について講演いただいた。マニラ首都圏の大まかな捉え方をご紹介いただいた上で、まず、スペイン、アメリカの占領時代、財閥、官民連携の時代を経て、高層ビル集積地区が形成されたプロセスについて講述された。次に、密集市街地の2つの事例を紹介いただいた。

【日時】 2026年1月7日（水）16：30～18：10

【場所】 横浜キャンパス 3-308 講義室、オンライン（ZOOM）併用

【報告者】 伊藤智洋（(株)アルメック）

継続課題

アジアにおけるツーリズム・マーケティングに関する研究

(研究期間：2024年度～2026年度)

【研究代表者】 高野倉雅人（工学部教授）

【研究分担者】 〔学内〕 佐藤公俊（工学部准教授）

行本勢基（経営学部教授）

中見真也（経営学部准教授）

〔学外〕 チン・イン・イユー（国立東華大学国際経営学部准教授）

Mohd Helmi Ali（マレーシア国民大学 UKM 経済経営学部教授）

【研究の目的】

2019年からはじまったCOVID-19パンミックも、ようやく終息に近づき、2023年からグローバルに社会・経済活動が活性化している。世界規模では、2023年前期の海外旅行者数がコロナ禍前の80%を超える水準まで回復しており、日本国内においても、2023年10月にコロナ禍後はじめて外国人旅行者数が2019年の実数を上回った。日本国内でのインバウンドのように、グローバルなツーリズム（観光）ビジネスは、マーケットの主要産業の1つとなっている。ツーリズムには、日常生活の外で新たな体験を楽しむ観光客に加えて、地域の資産を掘り起こして価値ある体験を提供する行政と事業者の視点が重要となる。そのため、常に変化する市場と顧客のニーズを的確にとらえて、地域の資産を活用して顧客満足度を高めるマーケティング活動が重要となる。

本研究プロジェクトは、アフターコロナ時代のアジア地域を対象に、観光客ならびに観光事業者の視点から、フィールド調査と各種のビジネスデータを活用して、地域の個性ある資産を活用したツーリズム・マーケティングのあり方を明らかにすることを目的とする。ツーリズムの主題は、旅先での観光だけではない。顧客の旅先での期待を高め、移動手段を含めた価値ある体験をいかに組み立てて、他者と共有するか、マーケティングのアプローチが必要となる。地域の視点でも、魅力ある観光資源を掘り起こし、行政と事業者が協力してビジネスとして実現して、その魅力をいかに潜在顧客に伝えるかが大事となる。

アジア地域の特色ある観光資源を活用したツーリズム・マーケティングの事例を、調査および比較研究する。本研究プロジェクトは、前身の共同研究の成果を引き継いで、アジア地域に特有の歴史と文化に立脚したツーリズムのフレームワークの構築を目指す。

【2025年度の研究活動報告】

2年目となる2025年度は、国内・国外のフィールド調査、および公開講演会を実施した。国内では、2025年5月に、行本勢基教授が、伝統的な観光地である鳥取砂丘を対象としたフィールド調査を行った。鳥取市役所および砂の美術館においてヒアリング調査を実施し、既存の観光資源である鳥取砂丘との比較を念頭にフィールドワークを実施した。国外の伝統的な観光地であるマレーシア・マラッカとの比較を通じた考察から、ツーリズム・マーケティングの視点から、地域外からの大きなインプットのみならず、それらを踏まえて地域内のアクターが観光地の転換に際し、重要な役割を果たしており、その内外の資源の融合がない限りにおいては、転換自体なし得なかったことを明らかにした。その成果については、ニュースレター No. 24 で報告している。

国外では、2025年7月に、中見真也准教授が、香港にて日系小売企業へのインタビュー調査ならびにGMC2025にてOMO、DXに関する研究報告を行った。日本のMICE、観光政策を研究していく上で、日本へ観光客を誘致するマーケティング施策だけの視点に留まらず、現地での小売、サービス業の店舗やECを活かしたOMO、DX戦略、顧客体験設計と、インバウンド観光客が様々な観光、購買する際のシームレス化の実現の必要性について検討した。2026年3月には、高野倉雅人教授が、台湾でのフィールド調査を実施し、台北・台中を舞台とした観光資源の活用やプロモーションなど、ツーリズム・マーケティングの事例を調査する予定である。

2025年12月には、「観光がつなぐアジア：横浜におけるインバウンドと都市ブランドの再構築」をテーマに、公開研究会を開催した。はじめに、クラシックス合同会社代表 青木 思生 氏より、アジア接続時代における都市ブランドのあり方と、アジア的文脈の中での観光マーケティング戦略についてご講演いただいた。その後、青木氏と株式会社イントゥ代表取締役 小松崎 友子 氏、一般社団法人横浜みなとみらい21企画調整部 部長 古木 淳 氏によるパネルディスカッションを行い、海外地域の特性を踏まえたインバウンド観光客の関心・行動を踏まえ、横浜など地域の観光資源の活用やプレイス・ブランディングのあり方について議論した。

以上の研究結果を踏まえ、2026年度も、アジア地域の特色ある観光資源を活用したツーリズム・マーケティングの事例について、継続した国内・国外調査と、観光客の観光地に対する推奨意向・再来訪

意向に関係した研究を実施する。その成果については、公開研究会ならびに関係する国際会議での研究発表や論文誌への論文投稿を予定している。

継続課題

地震・気候災害に対するアジア地域の災害レジリエンスの比較研究

(研究期間：2024年度～2026年度)

【研究代表者】 朱牟田善治（建築学部教授）

【研究分担者】〔学内〕 荻本孝久（名誉教授）

落合努（建築学部特別助教）

佐藤孝治（名誉教授）

山家京子（建築学部教授）

【研究の目的】

アジア諸国では、人口集中地域を中心に近年、大規模な自然災害が多く発生し、防災・減災の重要性がますます高まっている。最近では、インドネシアの地震・津波災害、フィリピンの地震・台風・洪水災害、および2023年トルコ地震など毎年のように大きな災害が継続して発生している。また、地球温暖化などの影響により、豪雨災害・台風災害などは、激甚化・複合化する傾向にあり、これまで経験したことがないような災害が日本はもとよりアジア地域全域に発生する可能性が高くなっている。

本研究では、アジア防災センターとの共同研究を実施して、同センターの協力のもとアジア地域における災害の軽減化に向けて、災害研究を行っている研究者、防災対策機関の研究者などとネットワークを構築し、地域レジリエンス強化に向けた現状の課題とその解決策を整理・提言することを目的とする。まず、経済格差があり、水害を含む災害が多発しているアジア地域に焦点をあて、両国の地域特性の違いを比較分析し、地域特性に応じた災害レジリエンス強化のあり方について両国の基本的考え方を整理する。この調査結果を踏まえた対応として、技術革新が著しいデジタル化に伴う最新のセンシング技術や防災情報ネットワーク技術を基盤とした、早期警報システムの活用可能性とその定着にむけた課題についてアジア地域の専門家と議論し、事例分析などを通じてその成果をとりまとめる。

本共同研究では、以下をトピックとして、研究を推進する。

1. アジア地域のカウンターパートの選定とそのネットワーク構築
2. 災害レジリエンス強化にむけた対策の現地調査と課題の整理
3. ミニワークショップ等の研究交流会の開催
4. 早期警報システムの活用可能性と定着にむけた課題の整理

【2025年度の研究活動報告】

(1) 叢書の公刊とAPECでの日本国際フォーラムのワークショップをオーガナイズ

「アジアの自然災害環境と防災」～これまでのこれからの防災・減災を考える～を刊行し、アジア研究センターで広く公開したことに関連して、日本国際フォーラムからの依頼により、「東アジア研究所連合（The Network of East Asian Think tanks：NEAT）」の枠組みで実施する「持続可能な社会に向けた防災対策」作業部会（WG）にメンバーとして本プロジェクトのメンバーである荻本および朱牟田が参加した。特に、荻本名誉教授は、NEAT「持続可能な社会に向けた防災対策」WGで国際会議のオーガナイザーを務め、本会議での政策提言メモランダムを取りまとめた。このメモランダムが、ASEAN+3（日中韓）首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合（NEAT）」において、10月27日にマレーシア・クアラルンプールで開催された第28回APT首脳会議でも紹介された（NEAT政策提言メモランダムをAPT首脳会議に提出 | 公益財団法人日本国際フォーラム）。

(2) アジ研シンポジウムの開催

2025年11月29日に、アジア研究センター主催による「「アジア地域の複合災害への備え～地域レジリエンス強化に関する技術動向と課題～」としてシンポジウムを開催した。後援として神奈川県、共済として、一般法人アジア防災センター、ドボプロに参画いただき、対面のみで100名を超える聴講者が集まった。

本シンポジウムでは、西川智氏（JICA 国際協力専門員／東北大学災害科学国際研究所特任教授）、バンダリネトラ・ブラカシュ氏（愛媛大学社会共創学部教授）、三浦房紀氏（山口大学名誉教授、アジア防災センター長）、および倉内努氏（NTT 株式会社災害対策室長）からのキーノート講演をいただいたあとに、関東地震から100年の教訓・課題をアジア防災の推進に役立てるには？というテーマでパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、荒木田勝氏（一般財団法人アジア防災センター）、千野勇生氏（神奈川県暮らし安全防災局防災部危機管理防災課企画グループグループリーダー）、荻本名誉教授、および長嶋哲夫氏（株式会社キャリア・ナビゲーション）の4名のパネリストから話題提供をいただき、先の4名の講演者を交えて、アジアグローバルの視点と、神奈川県ローカルの両方に共通する今後の防災技術について活発な議論を行った。

今後、本シンポジウムの成果をとりまとめて、本プロジェクトの成果報告とする予定である。

(3) アジア地域との連携

インドネシアの科学技術振興機構（BRIN）の気候大気センターの専門家と情報交換を行い、インドネシアを主に対象としたレジリエンス評価、早期警報システム等に関する共同研究を推進するための情報交換を開始した。今年度は、クリタ水・環境科学振興財団が主催する研究助成に「Assessment of Climate, Water, and Land Use Change Impacts on Disaster Risk in the Development of IKN: An Engineering and Social Systems Approach」という研究提案をインドネシアと共同で提案した。残念ながら不採択となったが、次年度も引き続き、本テーマに関連して研究調査および研究交流を活発化させる予定である。

継続課題

アジアにおけるサービス産業の相互浸透（研究期間：2025年度～2027年度）

【研究代表者】 行本勢基（経営学部教授）

【研究分担者】 〔学内〕 王中奇（経営学部助教）
徐寧教（経営学部准教授）
中見真也（経営学部准教授）
山本崇雄（経済学部教授）

【研究の目的】

アジア諸国の中で相互に受容が進んでいるサービス産業の選定を行い、既存の分析枠組みを再考しながら、本共同研究としての新たな枠組みの構築を試みた。異文化の壁を乗り越えるためには、従来、ゲートキーパー的な役割を果たす存在が重要となり、更には文化的なスティグマの有無が鍵を握ると考えられてきた。本共同研究では、既存の枠組みを踏まえた上で、日本のサービス産業のコアとなる項目の抽出、更にはそのコア項目が現地で共通化していくプロセスを丹念に調査していきながら、分析枠組みを再構築しようとしている。

その際、香港エリアで事業を幅広く展開している東急グループの子会社社長、同グループの支援を受けて現地へ進出した@コスメ現地法人、更には横浜銀行等の関連団体へのオンラインによるヒアリング調査を行い、実証的な検討も加えている。

次年度は、理論と実証の融合を果たし、中間報告的な形で実務家を交えたシンポジウムの開催を検討していく。最終的には、国際ビジネス研究の中でユニークな視点を提供できるよう共同研究叢書を取り

まとめ、学界、社会へ幅広く発信していきたい。

【2025年度の研究活動報告】

- 2025年5月 第1回研究会の開催：今年度の研究計画の検討、理論研究、重要な概念の整理
2025年7月 香港進出企業へのヒアリング調査（オンライン）：東急グループ、@コスメ現地法人、横浜銀行
2025年9月 第2回研究会の開催：ヒアリング調査の記録確認、現地調査質問項目の作成、現地調査の計画検討
2026年1月（予定） 第3回研究会の開催：香港調査の準備、次年度シンポジウムの開催内容の検討
2026年3月（予定） 香港ヒアリング調査の実施

継続課題

装飾文様から捉える文化の伝播・交流（研究期間：2025年度～2027年度）

【研究代表者】 中林広一（国際日本学部准教授）

【研究分担者】 〔学内〕 阿部克彦（経営学部准教授）
角山朋子（国際日本学部准教授）
藤澤茜（国際日本学部准教授）
松浦智子（外国語学部教授）
〔学外〕 門田園子（お茶の水女子大学非常勤講師）

【研究の目的】

本研究班における研究は装飾文様の分析を通じて文化の伝播や異なる文化間での交流を明らかにしていくことを目的とするものである。

装飾文様は布や工芸品のような実用的な物品から護符のような宗教的な道具に至るまで実に多様な領域において見られるものである。そして、水紋や風紋のような自然が織りなす模様と異なり、人間の手を経て形成されたものである以上、その背景には何らかの意図・意思が込められていると見るべきである。すなわち、装飾文様に対する理解の深まりは、背景となる人間・文化への理解の深まりと読み替えることも可能であるが、当然のことながらそうした紋様は特定の地域における独自の実践によってのみ成立したわけではない。古今東西を問わず、地域社会は外部との間に絶え間ない交流を発生させてきたし、その結果として新たな文物の移入が図られ、文物の一部は地域社会の中で採用・定着されてきた。

現在、世界各地において多様な文化・習慣が展開している状況もまたこのような交流の賜物だと言えるし、装飾文様もまたその例外ではない。装飾文様は私たちの日常生活に溶け込んだ存在でもあるため、一般社会において気に留められることは少ないが、そこに着目した検討は文化そのものに対する私たちの理解をより豊かなものにすると考えられる。

以上のような観点のもと、本研究班は研究活動に従事するが、その特色は以下のようにまとめられる。造形芸術の中に認められる装飾文様は、しばしば特定の地域や文化圏を超えて伝播するものであり、歴史的には染織品などの携帯可能な媒体とともに、交易などの人的・物的な移動や交流などを通じて異文化圏に流通した。しかし、受容先において、特定の文様が取捨選択されたり、付随した本来の意味や象徴性などが失われ、また変容したりすることも見られる。

本研究では、このような装飾文様が特定の地域において生み出された背景にとどまらず、その伝播と伝播先での受容のあり方についても視野に入れた研究を進める。特に研究班メンバーそれぞれが専門とする地域や時代に当てはめつつ明らかにしようとするものである。

【2025 年度の研究活動報告】

今年度は研究班として初年度ということもあり、班員による会合を複数回行い、活動方針についての確認や各班員の研究活動に関する確認を行った。また、外部講師をお招きし、講演会を開催することで文様に関する新たな知見を班員の間で共有することができた。

なお、具体的な研究については、班員それぞれが自身のテーマに基づく調査を進展させ、次年度以降の活動を念頭に置いた基礎作業を行っている。本研究班の班員による調査活動としては以下のものが挙げられる。

以上の活動に基づく、本研究班の班員による調査活動・成果については以下の通りである。

[講演会]

2026 年 1 月 24 日（土）

佐藤留実（五島美術館学芸員）

「名物裂と更紗文様の影響について ―江戸時代・18 世紀を中心に」

[調査活動]

2025 年 6 月 15 日（日）

株式会社西村庄治商店（角山朋子・中林広一 研究打ち合わせ）

2025 年 9 月 15 日（月）～9 月 16 日（火）

京都市立芸術大学ギャラリー @KCU、京都市京セラ美術館ほか（阿部克彦 研究調査）

2025 年 11 月 30 日（日）～12 月 1 日（月）

大織健保会館、高島屋史料館ほか（阿部克彦 研究調査）

2026 年 1 月 30 日（金）～2 月 9 日（月）

Newark Art Museum・Cooper Hewitt Smithsonian Design Museum（門田園子 研究調査）

2026 年 2 月 5 日（木）～2 月 6 日（金）

京都国立近代美術館、京都工芸繊維大学工芸資料館（角山朋子 研究調査）

2026 年 3 月 10 日（火）～3 月 12 日（木）

秋田県立美術館ほか（藤澤茜 研究調査）

2026 年 3 月 12 日（木）～3 月 13 日（金）予定

古裂ギャラリーおおたに（阿部克彦 研究調査）

2026 年 3 月 27 日（金）～3 月 28 日（土）

株式会社西村庄治商店（阿部克彦・中林広一 資料収集）

2026 年 3 月 28 日（土）～3 月 29 日（日）

高島屋史料館ほか（角山朋子 研究調査）

また、班員による業績としては下記のもの挙げられる。

[研究成果]

（論文）

門田園子「記念用プリント・テキスタイルにみる国民国家の表象―1950 年代の英国―日本―西アフリカ間をめぐるグラフィック・イメージをもとに」DNP 文化振興財団『学術研究助成紀要』7 号、2025 年

門田園子「プリント・テキスタイルにみる国民国家の表象―ガーナ建国を事例として」『思索のアジュール』森話社、2025 年

黒澤美子・門田園子・横尾千穂「2024 年度寄贈ジャポニスム関連図書コレクションについて」『国立西洋美術館研究紀要』No. 30、2026 年 3 月刊行予定

(口頭発表)

角山朋子「オーストリア芸術産業博物館と〈単純な家具〉展（1920）：第一次世界大戦後ウィーンにおける近代デザイン運動の継続」日本デザイン学会第72回春季研究発表大会、2025年6月29日

門田園子「戦争とミュージアムコレクション：戦後80年の軌跡—アート・デザインからのレスポンス—」デザイン史学研究会公開シンポジウム、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス、2025年6月19日

門田園子「記念用プリント・テキスタイルにみる国民国家の表象—1950年代の英国—日本—西アフリカ間をめぐったグラフィック・イメージをもとに」DNPグラフィック文化に関する学術研究助成成果報告会、ギンザ・グラフィック・ギャラリー、2025年12月13日

(その他)

角山朋子「ウィーンの世紀末絵画—装飾の深淵」川成洋編『ハプスブルクの文化を知るための71章』明石書店、2025年